

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信 特化型	
信託期間	2022年4月8日まで（2010年10月25日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ Jリートマザーファンド2004受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ Jリートマザーファンド2004受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	投資信託証券への実質投資割合に制限を設けません。 株式および外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券への投資に制限を設けません。 株式および外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ◆ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
 - ◆ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券（J-REIT）に投資します。わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- *寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ Jリートオープン （毎月決算型）



第109期（決算日：2019年11月11日）
 第110期（決算日：2019年12月10日）
 第111期（決算日：2020年1月10日）
 第112期（決算日：2020年2月10日）
 第113期（決算日：2020年3月10日）
 第114期（決算日：2020年4月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ Jリートオープン（毎月決算型）」は、去る4月10日に第114期の決算を行いましたので、法令に基づいて第109期～第114期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

- ・当作成期首から2020年2月中旬にかけての国内REIT市況は、米中間をはじめとする世界的な貿易摩擦問題や、新型肺炎感染拡大の状況に世界の株式市場が左右される展開となりましたが、低金利環境下において相対的に高い配当利回りが期待できることなどが評価されて底堅く推移しました。しかし2月下旬以降は、新型肺炎の世界的な感染拡大懸念を受けて大幅に下落する展開となりました。

■ポートフォリオ構築についての考え方

- ・当作成期においては、米中間をはじめとする世界的な貿易摩擦問題や、その行方に伴って変化する国内外の景気見通しや金利動向、そして2020年に入ってから新型肺炎の感染拡大の状況に世界の株式市場が左右される展開となりました。一方、2月中旬頃までの国内REIT市況はこうした外部環境に大きな影響を受けることなく、オフィス・ビルの空室率低下や賃料上昇など実物不動産市場が堅調に推移していることや、低金利環境下において相対的に高い配当利回りが期待できることなどが評価されて底堅く推移しました。しかし、その後は、新型肺炎の感染拡大などから、それまでの想定よりも長期にわたる経済活動の世界的な停滞が意識されて投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、当作成期末にかけて国内REIT市況も株式市場と同様に大幅な調整を余儀なくされる展開となりました。
- ・こうした状況下、ファンドの運用にあたっては、配当利回りや投資口価格純資産倍率（PBR）などのバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティなどに着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と考えられる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行ってまいりました。銘柄選別におきましては、業績動向や各種バリュエーションのみならず、金融政策の動向や市場の流動性なども勘案しました。

■運用環境の見通しおよび今後の運用方針

- ・足下では、新型肺炎の感染拡大による先行き不透明感の高まりが投資家のリスク許容度低下を招く状況が継続していることもあり、当面は値動きの荒い展開を想定しています。一方で新型肺炎による影響の深刻度に応じた各国の財政・金融政策の発動による景気刺激も引き続き期待できることから、国内REIT市況も投資家のセンチメント改善を伴いつつ徐々に落ち着きを取り戻していくとみています。
- また、用途別にみると、テナント売上や利益に連動する変動賃料の減少などが想定され得るホテルや商業施設セクターに対しては、慎重に対応する必要もあると考えます。他方、新型肺炎の世界的な感染拡大が本格的な景気後退に繋がらなければ、その他の用途に属する各リートの実績への悪影響は今のところ限定的と考えます。
- ・このような市場環境に対する想定のもと、物流や小売など大口テナントの業界動向に加えて、スポンサーのサポート体制にも着目しつつ、リート各社に対する綿密な調査を継続することにより、個別銘柄ごとの業績動向や中長期的な成長性を慎重に見極めて選別投資を行い、パフォーマンスの向上に努めてまいります。



株式運用部
ファンドマネージャー
黒木 康之

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数 指 数) 東証REIT指数(配当込み)		投 資 信 託 純 資 産 額 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
85期(2017年11月10日)	20,501	300	△ 1.7	3,055.50	△ 1.8	96.4	49
86期(2017年12月11日)	21,051	300	4.1	3,185.70	4.3	96.9	55
87期(2018年1月10日)	21,133	300	1.8	3,239.61	1.7	98.3	66
88期(2018年2月13日)	20,543	300	△ 1.4	3,194.70	△ 1.4	97.1	120
89期(2018年3月12日)	20,207	300	△ 0.2	3,203.75	0.3	97.1	122
90期(2018年4月10日)	20,660	300	3.7	3,313.08	3.4	98.0	81
91期(2018年5月10日)	20,749	300	1.9	3,376.04	1.9	97.8	201
92期(2018年6月11日)	20,456	300	0.0	3,387.54	0.3	97.5	301
93期(2018年7月10日)	20,541	300	1.9	3,456.85	2.0	98.6	222
94期(2018年8月10日)	20,103	300	△ 0.7	3,431.91	△ 0.7	97.7	277
95期(2018年9月10日)	19,823	300	0.1	3,428.24	△ 0.1	97.5	338
96期(2018年10月10日)	19,866	300	1.7	3,493.18	1.9	98.7	419
97期(2018年11月12日)	19,852	300	1.4	3,539.86	1.3	97.8	455
98期(2018年12月10日)	19,710	300	0.8	3,569.34	0.8	97.9	604
99期(2019年1月10日)	19,490	300	0.4	3,584.49	0.4	98.6	693
100期(2019年2月12日)	19,656	300	2.4	3,678.56	2.6	97.9	817
101期(2019年3月11日)	19,644	300	1.5	3,730.52	1.4	97.4	948
102期(2019年4月10日)	19,536	300	1.0	3,778.56	1.3	98.6	1,088
103期(2019年5月10日)	19,463	300	1.2	3,823.37	1.2	98.0	1,156
104期(2019年6月10日)	19,496	300	1.7	3,896.50	1.9	98.1	1,291
105期(2019年7月10日)	19,950	300	3.9	4,064.84	4.3	98.5	2,036
106期(2019年8月13日)	20,095	300	2.2	4,161.83	2.4	98.1	2,865
107期(2019年9月10日)	20,710	300	4.6	4,358.91	4.7	97.9	4,078
108期(2019年10月10日)	21,368	300	4.6	4,577.86	5.0	98.8	5,377
109期(2019年11月11日)	20,568	300	△ 2.3	4,467.84	△ 2.4	98.6	6,448
110期(2019年12月10日)	20,384	300	0.6	4,492.24	0.5	98.2	7,340
111期(2020年1月10日)	19,746	300	△ 1.7	4,424.86	△ 1.5	98.7	7,160
112期(2020年2月10日)	20,238	300	4.0	4,597.37	3.9	98.5	7,572
113期(2020年3月10日)	17,331	300	△12.9	3,981.30	△13.4	98.7	5,481
114期(2020年4月10日)	13,985	300	△17.6	3,244.00	△18.5	96.5	4,136

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証REIT指数(配当込み)とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証REIT指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東証REIT指数(配当込み)		投 資 信 託 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第109期	(期首) 2019年10月10日	円 21,368	% -		% -	% 98.8
	10月末	21,576	1.0	4,625.77	1.0	98.3
	(期末) 2019年11月11日	20,868	△ 2.3	4,467.84	△ 2.4	98.6
第110期	(期首) 2019年11月11日	20,568	-	4,467.84	-	98.6
	11月末	21,115	2.7	4,584.30	2.6	99.0
	(期末) 2019年12月10日	20,684	0.6	4,492.24	0.5	98.2
第111期	(期首) 2019年12月10日	20,384	-	4,492.24	-	98.2
	12月末	20,165	△ 1.1	4,450.34	△ 0.9	97.4
	(期末) 2020年1月10日	20,046	△ 1.7	4,424.86	△ 1.5	98.7
第112期	(期首) 2020年1月10日	19,746	-	4,424.86	-	98.7
	1月末	20,585	4.2	4,608.85	4.2	97.6
	(期末) 2020年2月10日	20,538	4.0	4,597.37	3.9	98.5
第113期	(期首) 2020年2月10日	20,238	-	4,597.37	-	98.5
	2月末	18,593	△ 8.1	4,218.40	△ 8.2	102.2
	(期末) 2020年3月10日	17,631	△12.9	3,981.30	△13.4	98.7
第114期	(期首) 2020年3月10日	17,331	-	3,981.30	-	98.7
	3月末	14,780	△14.7	3,343.59	△16.0	97.3
	(期末) 2020年4月10日	14,285	△17.6	3,244.00	△18.5	96.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

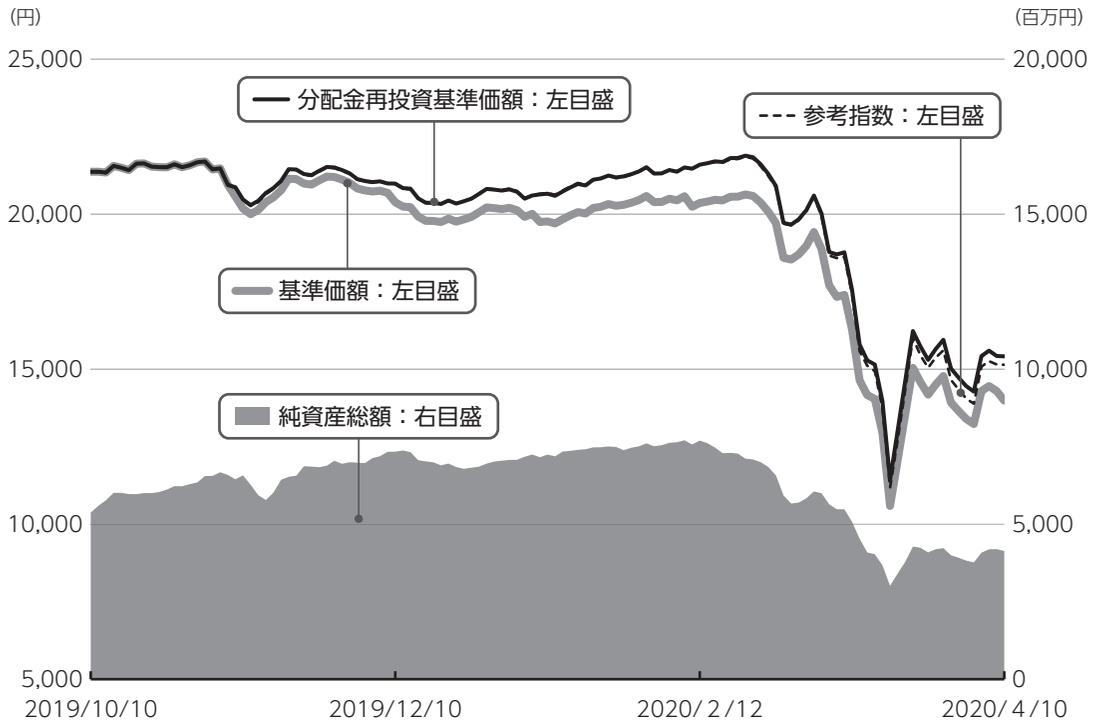
(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

第109期～第114期：2019年10月11日～2020年4月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第109期首	21,368円
第114期末	13,985円
既払分配金	1,800円
騰落率	-27.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ27.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

低金利環境下において相対的に高い配当利回りが期待できることなどが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念などが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位4銘柄・・・三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、SOS i LA物流リート投資法人

下位5銘柄・・・ユナイテッド・アーバン投資法人、オリックス不動産投資法人、日本リテールファンド投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人

第109期～第114期：2019年10月11日～2020年4月10日

投資環境について

国内REIT市況

国内REIT市況は下落しました。

当作成期首から2020年2月中旬にかけては、米中間をはじめとする世界的な貿易摩擦問題や、新型肺炎感染拡大の状況に世界の株式市場が左右される展開となり

ましたが、低金利環境下において相対的に高い配当利回りが期待できることなどが評価されて底堅く推移しました。しかし2月下旬以降は、新型肺炎の世界的な感染拡大懸念を受けて大幅に下落する展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ Jリートオープン（毎月決算型）

主として、三菱UFJ Jリートマザーファンド2004受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます）不動産投資信託証券（J-REIT）に投資しています。J-REITの実質組入比率は高水準（90%以上）を維持しました。

組入銘柄数は50～54銘柄程度で推移させました。

主な売買動向については、物流施設や住宅をポートフォリオの中心にしており業績安定性が相対的に高い大和ハウスリート投資法人のウェイトを引き上げたことや、業績動向と各種バリュエーションの相対的な割安度を勘案してフロンティア不動産投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

三菱UFJ Jリートマザーファンド2004

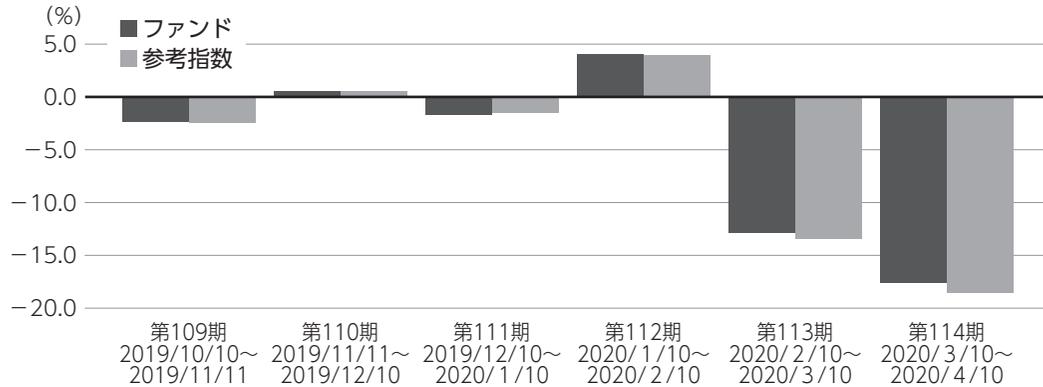
銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。

定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心に行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、PBRなどの分析を行いました。

第109期～第114期：2019/10/11～2020/4/10

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
参考指数は東証REIT指数（配当込み）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第109期 2019年10月11日~ 2019年11月11日	第110期 2019年11月12日~ 2019年12月10日	第111期 2019年12月11日~ 2020年1月10日	第112期 2020年1月11日~ 2020年2月10日	第113期 2020年2月11日~ 2020年3月10日	第114期 2020年3月11日~ 2020年4月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	300 (1.438%)	300 (1.450%)	300 (1.497%)	300 (1.461%)	300 (1.702%)	300 (2.100%)
当期の収益	16	35	54	189	87	23
当期の収益以外	283	264	246	110	212	277
翌期繰越分配対象額	14,342	14,093	13,856	13,752	13,546	13,274

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶三菱UFJ Jリートオープン（毎月決算型）

三菱UFJ Jリートマザーファンド2004受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

▶三菱UFJ Jリートマザーファンド2004

REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着眼し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。

今後の国内REIT市況は、新型肺炎の感染拡大による先行き不透明感の高まりが投資家のリスク許容度低下を招く状況が継続していることもあり、当面は値動きの荒い展開を想定しています。一方で新型肺炎による影響の深刻度に応じた各国の財政・金融政策の発動による景気刺激も引き続き期待できることから、中期的には投資家のセンチメント改善を伴いつつ徐々に落ち着きを取り戻していくとみています。このような市場環境に対する想定のもと、物流や小売など大口テナ

ントの業界動向に加えて、スポンサーのサポート体制にも着目しつつ、REIT各社に対する綿密な調査を継続することにより、個別銘柄ごとの業績動向や中長期的な成長性を慎重に見極めて選別投資を行い、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

2019年10月11日～2020年4月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第109期～第114期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	107	0.555	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(51)	(0.264)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(51)	(0.264)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.022	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（投資信託証券）	(4)	(0.022)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	111	0.579	

作成期中の平均基準価額は、19,251円です。

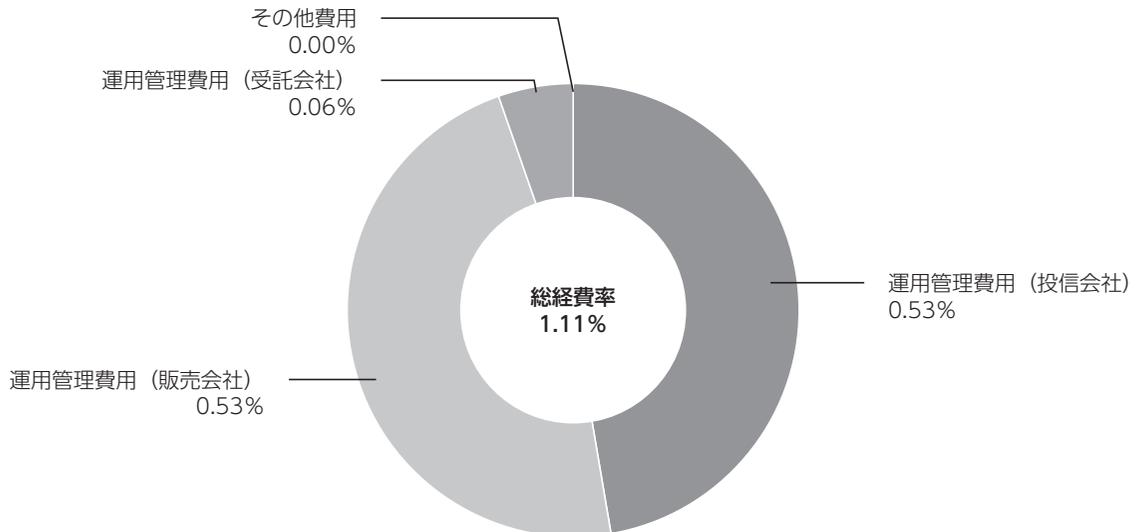
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.11%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月11日～2020年4月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第109期～第114期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ Jリートマザーファンド2004	1,310,002	4,687,230	1,253,276	4,240,849

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月11日～2020年4月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ Jリートオープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ Jリートマザーファンド2004>

区 分	第109期～第114期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 15,787	百万円 4,645	29.4	百万円 19,586	百万円 5,299	27.1

平均保有割合 5.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ Jリートマザーファンド2004>

種 類	第109期～第114期	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 1,617	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第109期～第114期
売買委託手数料総額 (A)	1,429千円
うち利害関係人への支払額 (B)	392千円
(B) / (A)	27.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年4月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第108期末	第114期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ Jリートマザーファンド2004	1,461,343	1,518,069	4,058,256

○投資信託財産の構成

(2020年4月10日現在)

項 目	第114期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ Jリートマザーファンド2004	4,058,256	95.8
コール・ローン等、その他	178,978	4.2
投資信託財産総額	4,237,234	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
	2019年11月11日現在	2019年12月10日現在	2020年1月10日現在	2020年2月10日現在	2020年3月10日現在	2020年4月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,761,564,885	7,492,096,588	7,355,837,578	7,787,919,481	5,676,722,505	4,237,234,033
コール・ローン等	293,875,556	168,211,178	139,173,556	127,364,386	89,484,443	178,977,591
三菱UFJ Jリートマザーファンド2004(評価額)	6,456,869,437	7,323,885,410	7,143,370,305	7,561,342,620	5,510,244,597	4,058,256,442
未収入金	10,819,892	—	73,293,717	99,212,475	76,993,465	—
(B) 負債	313,316,414	151,728,945	194,986,425	215,496,406	195,327,382	100,341,098
未払収益分配金	94,053,835	108,030,027	108,796,183	112,250,674	94,884,432	88,741,461
未払解約金	213,374,118	37,844,818	79,617,473	96,284,191	94,555,039	7,805,815
未払信託報酬	5,870,199	5,836,566	6,552,973	6,940,691	5,870,139	3,782,324
未払利息	659	36	145	35	169	161
その他未払費用	17,603	17,498	19,651	20,815	17,603	11,337
(C) 純資産総額(A-B)	6,448,248,471	7,340,367,643	7,160,851,153	7,572,423,075	5,481,395,123	4,136,892,935
元本	3,135,127,835	3,601,000,900	3,626,539,458	3,741,689,139	3,162,814,433	2,958,048,715
次期繰越損益金	3,313,120,636	3,739,366,743	3,534,311,695	3,830,733,936	2,318,580,690	1,178,844,220
(D) 受益権総口数	3,135,127,835口	3,601,000,900口	3,626,539,458口	3,741,689,139口	3,162,814,433口	2,958,048,715口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,568円	20,384円	19,746円	20,238円	17,331円	13,985円

○損益の状況

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2019年10月11日～ 2019年11月11日	2019年11月12日～ 2019年12月10日	2019年12月11日～ 2020年1月10日	2020年1月11日～ 2020年2月10日	2020年2月11日～ 2020年3月10日	2020年3月11日～ 2020年4月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,797	△ 4,762	△ 4,355	△ 1,981	△ 1,258	△ 2,353
受取利息	—	177	—	69	—	85
支払利息	△ 3,797	△ 4,939	△ 4,355	△ 2,050	△ 1,258	△ 2,438
(B) 有価証券売買損益	△ 159,314,455	18,792,748	△ 95,718,112	280,682,429	△ 790,463,407	△ 761,369,031
売買益	3,386,451	48,458,052	22,997,757	300,327,463	60,434,927	176,977,774
売買損	△ 162,700,906	△ 29,665,304	△ 118,715,869	△ 19,645,034	△ 850,898,334	△ 938,346,805
(C) 信託報酬等	△ 5,887,802	△ 5,854,064	△ 6,572,624	△ 6,961,506	△ 5,887,742	△ 3,793,661
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 165,206,054	12,933,922	△ 102,295,091	273,718,942	△ 796,352,407	△ 765,165,045
(E) 前期繰越損益金	198,405,999	△ 44,403,315	△ 104,690,061	△ 202,357,585	200,330	△ 653,043,934
(F) 追加信託差損益金	3,373,974,526	3,878,866,163	3,850,093,030	3,871,623,253	3,209,617,199	2,685,794,660
(配当等相当額)	(4,384,605,641)	(5,084,775,487)	(5,110,972,268)	(5,184,538,869)	(4,349,389,113)	(4,007,062,001)
(売買損益相当額)	(△1,010,631,115)	(△1,205,909,324)	(△1,260,879,238)	(△1,312,915,616)	(△1,139,771,914)	(△1,321,267,341)
(G) 計(D+E+F)	3,407,174,471	3,847,396,770	3,643,107,878	3,942,984,610	2,413,465,122	1,267,585,681
(H) 収益分配金	△ 94,053,835	△ 108,030,027	△ 108,796,183	△ 112,250,674	△ 94,884,432	△ 88,741,461
次期繰越損益金(G+H)	3,313,120,636	3,739,366,743	3,534,311,695	3,830,733,936	2,318,580,690	1,178,844,220
追加信託差損益金	3,373,974,526	3,863,381,859	3,760,880,160	3,830,464,672	3,142,565,534	2,603,856,711
(配当等相当額)	(4,386,997,462)	(5,074,978,879)	(5,024,957,976)	(5,145,401,106)	(4,284,437,262)	(3,926,287,914)
(売買損益相当額)	(△1,013,022,936)	(△1,211,597,020)	(△1,264,077,816)	(△1,314,936,434)	(△1,141,871,728)	(△1,322,431,203)
分配準備積立金	109,492,715	4,282	191,791	269,264	23,796	264,010
繰越損益金	△ 170,346,605	△ 124,019,398	△ 226,760,256	—	△ 824,008,640	△1,425,276,501

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 2,516,337,564円
 作成期中追加設定元本額 4,464,356,210円
 作成期中一部解約元本額 4,022,645,059円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.3985円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年10月11日～ 2019年11月11日	2019年11月12日～ 2019年12月10日	2019年12月11日～ 2020年1月10日	2020年1月11日～ 2020年2月10日	2020年2月11日～ 2020年3月10日	2020年3月11日～ 2020年4月10日
費用控除後の配当等収益額	5,140,551円	12,656,346円	19,771,490円	19,466,455円	27,656,233円	7,048,662円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	51,723,604円	—円	—円
収益調整金額	4,386,997,462円	5,090,463,183円	5,114,170,846円	5,186,559,687円	4,351,488,927円	4,008,225,863円
分配準備積立金額	198,405,999円	79,893,659円	3,614円	171,298円	200,330円	18,860円
当ファンドの分配対象収益額	4,590,544,012円	5,183,013,188円	5,133,945,950円	5,257,921,044円	4,379,345,490円	4,015,293,385円
1万円当たり収益分配対象額	14,642円	14,393円	14,156円	14,052円	13,846円	13,574円
1万円当たり分配金額	300円	300円	300円	300円	300円	300円
収益分配金金額	94,053,835円	108,030,027円	108,796,183円	112,250,674円	94,884,432円	88,741,461円

○分配金のお知らせ

	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
1万口当たり分配金（税込み）	300円	300円	300円	300円	300円	300円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

三菱UFJ Jリートマザーファンド2004

《第16期》決算日2020年4月10日

[計算期間：2019年4月11日～2020年4月10日]

「三菱UFJ Jリートマザーファンド2004」は、4月10日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券への分散投資を行います。 銘柄選定およびポートフォリオの構築は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価については、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等の分析を行います。不動産投資信託証券の組入比率は高位（通常の状態90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資に制限を設けません。 株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） 東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券組入比	純総 資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
12期(2016年4月11日)	28,371	3.8	3,414.59	2.4	96.6	202,927
13期(2017年4月10日)	25,886	△ 8.8	3,278.48	△ 4.0	97.3	146,895
14期(2018年4月10日)	26,504	2.4	3,313.08	1.1	98.3	103,723
15期(2019年4月10日)	30,475	15.0	3,778.56	14.0	98.8	97,904
16期(2020年4月10日)	26,733	△12.3	3,244.00	△14.1	98.4	78,795

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証REIT指数(配当込み)とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証REIT指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東証REIT指数(配当込み)		投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2019年4月10日	円	%		%	%
4月末	30,475	—	3,778.56	—	98.8
5月末	30,860	1.3	3,822.76	1.2	98.0
6月末	31,332	2.8	3,889.57	2.9	98.4
7月末	31,857	4.5	3,947.76	4.5	97.8
8月末	33,189	8.9	4,120.33	9.0	97.7
9月末	34,469	13.1	4,275.94	13.2	97.9
10月末	35,963	18.0	4,477.77	18.5	98.3
11月末	37,095	21.7	4,625.77	22.4	98.5
12月末	36,816	20.8	4,584.30	21.3	98.3
2020年1月末	35,709	17.2	4,450.34	17.8	97.6
2月末	37,042	21.5	4,608.85	22.0	97.9
3月末	34,080	11.8	4,218.40	11.6	97.7
(期末) 2020年4月10日	27,655	△9.3	3,343.59	△11.5	96.5
	26,733	△12.3	3,244.00	△14.1	98.4

(注) 騰落率は期首比。

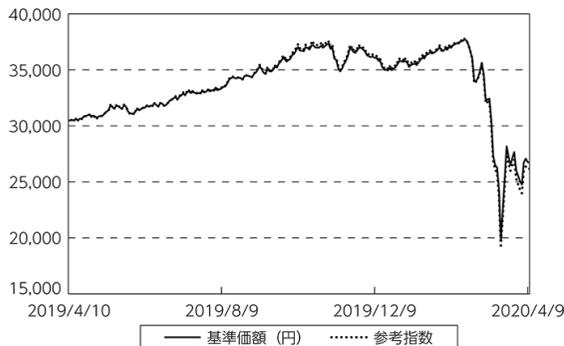
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.3%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国での政策金利引き下げなどを背景に国内外の長期金利が低下し、高い配当利回りが期待できるJリートに対する投資魅力が高まったことなどが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念などが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ラサールロジポート投資法人、日本プロロジスリート投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人

下位5銘柄…日本リートファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、オリックス不動産投資法人、アクティブ・プロパティーズ投資法人、インヴィンシブル投資法人

●投資環境について

◎国内REIT市況

- ・国内REIT市況は下落しました。
- ・期首から2020年2月中旬にかけては、米国での政策金利引き下げなどを背景に国内外の長期金利が低下し、高い配当利回りが期待できるJリートに対する投資魅力が高まったことなどから、上昇基調で推移しました。しかし2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念を受けて大幅に下落する展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。
- ・定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心にを行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率（PBR）などの分析を行いました。
- ・組入銘柄数は48～54銘柄程度で推移させました。
- ・主な売買動向については、物流施設や住宅をポートフォリオの中心にしており業績安定性が相対的に高い大和ハウスリート投資法人のウェイトを引き上げたことや、業績動向と各種バリュエーションの相対的な割安度を勘案してフロンティア不動産投資法人のウェイトを引き上げたことなどが挙げられます。

○今後の運用方針

- ・REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。
- ・今後の国内REIT市況は、新型コロナウイルスの感染拡大による先行き不透明感の高まりが投資家のリスク許容度低下を招く状況が継続していることもあり、当面は値動きの荒い展開を想定しています。一方で新型コロナウイルスによる影響の深刻度に応じた各国の財政・金融政策の発動による景気刺激も引き続き期待できることから、中期的には投資家のセンチメント改善を伴いつつ徐々に落ち着きを取り戻していくとみています。このような市場環境に対する想定のもと、物流や小売など大口テナントの業界動向に加えて、スポンサーのサポート体制にも着目しつつ、REIT各社に対する綿密な調査を継続することにより、個別銘柄ごとの業績動向や中長期的な成長性を慎重に見極めて選別投資を行い、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2019年4月11日～2020年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 14 (14)	% 0.043 (0.043)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	14	0.043	
期中の平均基準価額は、33,654円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国	グローバル・ワン不動産投資法人	2	241,869	16	2,000,699
	ユナイテッド・アーバン投資法人	6	1,385,690	6	1,259,853
	森トラスト総合リート投資法人	3	586,054	—	—
	インヴィンシブル投資法人	25	1,573,185	25	1,168,915
	フロンティア不動産投資法人	0.1	46,430	6	3,091,329
	平和不動産リート投資法人	5	794,252	2	293,135
	日本ロジスティクスファンド投資法人	0.7	161,601	2	545,733
	福岡リート投資法人	—	—	0.4	46,644
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	1	814,100
	いちごオフィスリート投資法人	—	—	7	744,164
	大和証券オフィス投資法人	—	—	1	1,167,636
	阪急阪神リート投資法人	1	227,340	9	1,561,169
	大和ハウスリート投資法人	4 (0.402)	1,185,901 (114,035)	1	511,710
	内	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4	356,011	26
大和証券リビング投資法人		16	1,612,954	2	196,212
ジャパンエクセレント投資法人		5	879,368	6	910,322
エスコンジャパンリート投資法人(新)		0.366 (△0.366)	45,394 (△ 45,394)	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(新)		0.136 (△0.136)	67,421 (△ 67,421)	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人(新)		0.548 (△0.548)	63,759 (△ 63,759)	—	—
大和ハウスリート投資法人(新)		0.402 (△0.402)	114,035 (△ 114,035)	—	—
合 計	216	30,159,583	216	34,932,434	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月11日～2020年4月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 30,159	百万円 9,518	31.6	百万円 34,932	百万円 10,290	29.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 2,412

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	45,637千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13,968千円
(B) / (A)	30.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年4月10日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	—	4	351,600	0.4
サンケイリアルエステート投資法人	10	10	852,600	1.1
S O S i L A物流リート投資法人	—	3	358,500	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人	4	4	2,476,000	3.1
MCUBS M i d C i t y投資法人	19	8	537,600	0.7
森ヒルズリート投資法人	5	17	2,373,200	3.0
産業ファンド投資法人	6	15	2,083,500	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人	11	10	3,297,000	4.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	7	8	1,404,800	1.8
アクティビア・プロパティーズ投資法人	6	5	1,970,600	2.5
GLP投資法人	17	22	2,719,200	3.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	6	5	1,644,500	2.1
日本プロロジスリート投資法人	14	16	4,179,200	5.3
星野リゾート・リート投資法人	2	0.5	192,000	0.2
O n eリート投資法人	—	1	333,300	0.4
イオンリート投資法人	18	7	745,500	0.9
ヒューリックリート投資法人	4	6	705,000	0.9
日本リート投資法人	3	1	501,480	0.6
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	12	30	388,200	0.5
積水ハウス・リート投資法人	31	30	2,058,000	2.6
ケネディクス商業リート投資法人	0.1	0.2	30,760	0.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	2	0.1	11,060	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人	32	32	4,364,800	5.5
ラサールロジポート投資法人	12	16	2,262,400	2.9
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3	4	1,782,000	2.3
さくら総合リート投資法人	—	4	269,200	0.3
投資法人みらい	—	7	262,150	0.3
三菱地所物流リート投資法人	2	1	334,000	0.4
CREロジスティクスファンド投資法人	0.675	4	547,650	0.7
ザイマックス・リート投資法人	6	0.5	44,050	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	2	10	1,047,000	1.3
日本ビルファンド投資法人	10	9	6,222,500	7.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	10	10	6,333,600	8.0
日本リートファンド投資法人	19	12	1,395,600	1.8
オリックス不動産投資法人	22	18	2,437,200	3.1
日本プライムリアルティ投資法人	5	6	1,962,000	2.5
プレミアム投資法人	9	10	1,066,000	1.4
東急リアル・エステート投資法人	7	9	1,164,600	1.5
グローバル・ワン不動産投資法人	28	14	1,212,400	1.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	19	19	2,086,200	2.6
森トラスト総合リート投資法人	—	3	369,600	0.5
インヴィンシブル投資法人	23	23	597,080	0.8
フロンティア不動産投資法人	7	0.7	217,000	0.3

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
平和不動産リート投資法人	2	5	469,500	0.6
日本ロジスティクスファンド投資法人	4	2	659,340	0.8
福岡リート投資法人	0.5	0.1	10,290	0.0
ケネディクス・オフィス投資法人	4	3	1,575,000	2.0
いちごオフィスリート投資法人	14	7	457,100	0.6
大和証券オフィス投資法人	4	2	1,417,500	1.8
阪急阪神リート投資法人	8	0.5	55,550	0.1
大和ハウスリート投資法人	12	15	3,744,000	4.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	33	11	383,350	0.5
大和証券リビング投資法人	10	24	2,143,200	2.7
ジャパンエクセレント投資法人	13	12	1,392,000	1.8
合 計	502	502	77,497,460	
銘 柄 数<比 率>	48	54	<98.4%>	

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) エスコンジャパンリート投資法人、サンケイリアルエステート投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS Midcity投資法人、森ヒルズリート投資法人、産業ファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人、日本プロロジスリート投資法人、星野リゾート・リート投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、ヘルスケア&メディカル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、さくら総合リート投資法人、投資法人みらい、三菱地所物流リート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本リテールファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、プレミアム投資法人、東急リアル・エステート投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、フロンティア不動産投資法人、平和不動産リート投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急阪神リート投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人である三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF証券が当該ファンドの一般事務受託会社等となっています。(各ファンドで開示されている2019年7月31日時点の価値証券報告書または有価証券届出書等より記載)

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容
当期末において10%を超える銘柄の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2020年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	77,497,460	95.5
コール・ローン等、その他	3,627,636	4.5
投資信託財産総額	81,125,096	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	81,125,096,663
コール・ローン等	2,389,333,678
投資証券(評価額)	77,497,460,000
未収入金	169,692,973
未収配当金	1,068,610,012
(B) 負債	2,330,002,153
未払解約金	2,330,000,000
未払利息	2,153
(C) 純資産総額(A-B)	78,795,094,510
元本	29,474,904,083
次期繰越損益金	49,320,190,427
(D) 受益権総口数	29,474,904,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,733円

<注記事項>

- ①期首元本額 32,126,443,578円
 期中追加設定元本額 5,369,741,370円
 期中一部解約元本額 8,021,280,865円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.6733円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)	25,671,393,555円
三菱UFJ Jリートオープン(年1回決算型)	2,285,440,561円
三菱UFJ Jリートオープン(毎月決算型)	1,518,069,967円
合計	29,474,904,083円

○損益の状況

(2019年4月11日～2020年4月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,880,530,991
受取配当金	3,881,132,047
受取利息	8,930
その他収益金	51
支払利息	△ 610,037
(B) 有価証券売買損益	△14,485,666,359
売買益	3,534,678,415
売買損	△18,020,344,774
(C) 保管費用等	△ 4,233
(D) 当期損益金(A+B+C)	△10,605,139,601
(E) 前期繰越損益金	65,777,940,106
(F) 追加信託差損益金	12,945,049,503
(G) 解約差損益金	△18,797,659,581
(H) 計(D+E+F+G)	49,320,190,427
次期繰越損益金(H)	49,320,190,427

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。